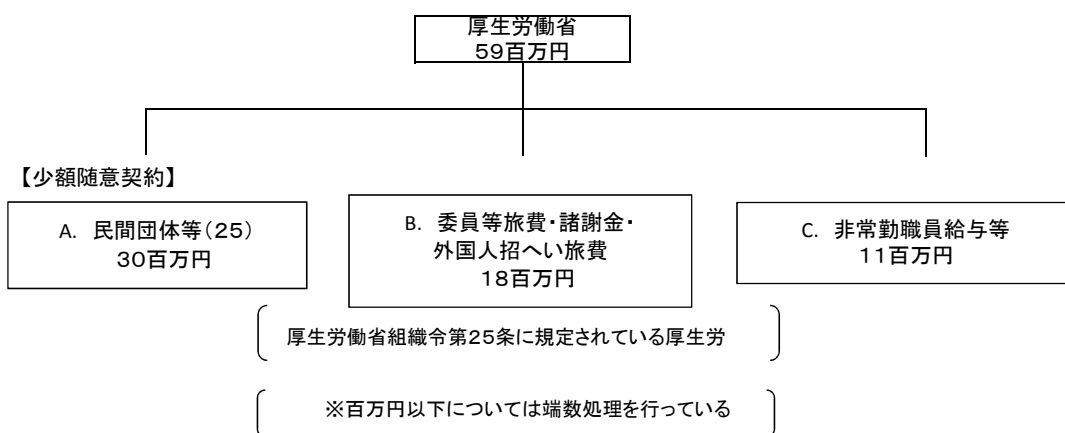


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	国際会議に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際課		井内 雅明		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	-				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	厚生労働省組織令第25条 厚生労働省組織規則第5条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	医療・保健、雇用・社会福祉等、厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、①国際機関を通じた活動、②対外経済交渉、③ASEANを中心とした開発途上国への協力とアジア諸国等との政策対話、④欧米先進国との協議、対話、⑤海外情報収集等を通じて、国際社会への貢献に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	世界保健機関(WHO)や国際労働機関(ILO)をはじめとする国際機関で開催される各種会議や経済連携協定交渉、アジア諸国や欧米先進国との政策対話等への出席及び海外情報の収集、日本の政策情報発信に必要な経費である。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	89	69	61	83	224		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	89	69	61	83	224			
	執行額	50	54	59					
執行率(%)	56%	78%	97%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	政策対話の実施国数について平成27年度において65件の目標を達成できるようにする。	政策対話を実施した国数(延べ数)	成果実績	国数	67	56	73		
		目標値	国数	63	70	59	65		
		達成度	%	106%	80%	124%			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国際会議に出席した回数	活動実績	出席回数	145	173	152			
		当初見込み	出席回数	101	94	87	64		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「国際会議出席回数」		単位あたりコスト	千円	342	310	390	1,290	
			計算式	X / Y	49,528千円 / 145回	53,682千円 / 173回	59,220千円 / 152回	82,580千円 / 64回	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国際事務処理費	11	11	「新しい日本のための優先課題推進枠」 アジアにおける高齢者の実態調査・指標輸出・ネットワーク形成促進事業 11					
	国際会議等経費	65	207	「特殊要因」 G7保健大臣会合日本開催経費の新規要求に伴う増 136					
	海外情報収集等経費	7	6						
	計	83	224						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厚生労働分野での国際交流・貢献は、広く国民や社会のニーズを反映するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際会議の出席や対外経済交渉等は、日本政府を代表しての対応が求められるものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際会議への出席や対外経済交渉、欧米先進諸国との政策交流の実施は、国際社会において我が国の意見を反映させるために資するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約による調達においても、複数社より見積もりを徴収しており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成26年度の単位当たりコストは平成25年度に比べて若干増加しているが、これは欧州などの遠方での国際会議出席が多かったことが要因である。他方、国際会議への出席回数は真に必要な内容に限定するなど減少している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出にあたっては、国際会議の出席に必要な費途・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	見積合わせを実施し、事務費の削減に努めるとともに、出張にあたっては出席する会議を真に必要な案件に絞り込んで実施を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	政策対話は、積極的に実施しているところであるが、我が国と相手国側との調整により設定されることから、成果実績には変動がありえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一同に会する国際会議及び直接的意見交換による政策対話により、実効性の高い成果が得られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込に沿って国際会議に出席している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、欧米先進国との協議、対話を通じて国際社会への貢献に寄与するものであり、平成26年度はとりわけ積極的なハイレベルでの諸外国との協議を行い、保健・労働・社会福祉等の分野で国際社会へ貢献した。			
	改善の方向性	事務費のうちで翻訳に係る経費が大きな割合を占めており、引続き調達時に見積合わせを実施し、可能な限りコスト削減に努めることとする。			
外部有識者の所見					
事業開始から15年以上が経過しているため、事業の再構築なども検討してはどうか。今後とも適切な予算要求と執行をすること。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業一部改善の内容	外部有識者の所見を踏まえ、事業開始から15年以上経過していることから、事業の再構築なども検討すること。本経費は、厚生労働省行政を推進するための国際連携に必要な経費であることから、経費を精査した上で、適切な予算額を確保し、執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	本事業は国際会議に出席するために必要な経費であるが、各年度に開催される会議は異なっており、開催状況に応じて要求内容を見直している。今後も会議開催状況を踏まえて要求内容の見直しを行い、必要に応じて事業の再構築を検討したい。また、経費について、予算の執行実績を踏まえて検証を行い、その結果、平成28年度要求において、庁費の積算単価の見直しを行い、平成27年予算額より▲0.536百万円(携帯電話借上)を反映した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	1	平成23年度	1	平成24年度	1
平成25年度	912	平成26年度	911		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)ホンヤク社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役員費	国際会議等に出席する際に使用する資料の翻訳業務に必要なとなった費用	4.5			
	計		4.5	計		0
	B.委員等旅費			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委員等旅費	旅費	1.9			
		旅費	1.6			
	旅費	1.4				
	旅費	1.2				
	旅費	1				
計		7.1	計		0	

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	翻訳業務	4	—	—
2	光洋商事(株)	翻訳業務	2	—	—
3	(株)サイマル・インターナショナル	通訳業務	2	—	—
4	株式会社フォルテ	翻訳業務	0.9	—	—
5	株式会社アラシアス	翻訳業務	0.8	—	—
6	(株)コングレ	通訳・翻訳業務	0.8	—	—
7	日本コンベンションサービス(株)	通訳業務	0.7	—	—
8	アレンレイトリーエンバシーサービスAG	車両借り上げ	0.6	—	—
9	ブレインウッズ株式会社	翻訳業務	0.5	—	—
10	(株)大和プリント	印刷・製本業務	0.5	—	—
11		* 契約件数が多数あり、その各々に対して少額随意契約を行っている。			

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員等旅費	1.9	—	—
2	個人B	委員等旅費	1.6	—	—
3	個人C	委員等旅費	1.4	—	—
4	個人D	委員等旅費	1.2	—	—
5	個人E	委員等旅費	1	—	—
6	個人F	委員等旅費	1	—	—
7	個人G	委員等旅費	1	—	—
8	個人H	委員等旅費	1	—	—
9	個人I	委員等旅費	1	—	—
10	個人J	委員等旅費	1	—	—